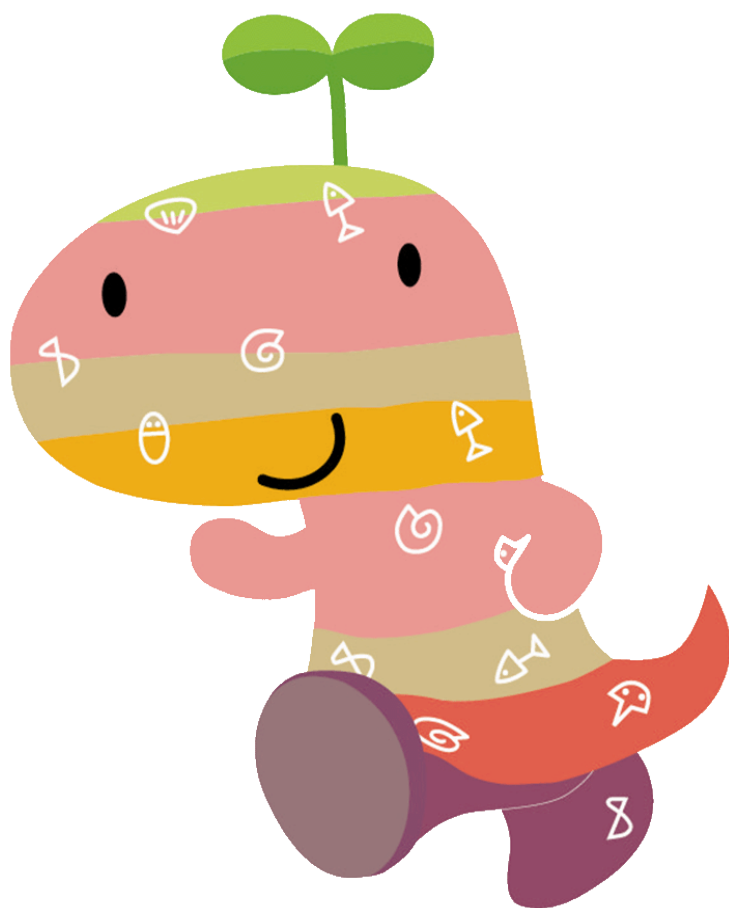


平成23年度

# 財政収支見通し

平成23年11月

magokoro  
あひたつ



丹波竜  
ちーたん

丹(まごころ)の里



丹波市

## 目 次

1	行財政運営を取り巻く環境の変化	
(1)	普通交付税の推移と見通し	1
(2)	普通建設事業費の推移	2
(3)	公債費及び繰出金の推移	3
(4)	人件費の推移	4
(5)	地方財政健全化法と今後の財政運営	5
2	財政収支見通し（財政計画）	
(1)	財政収支見通し策定の趣旨	6
(2)	財政収支見通し策定における前提条件	6
(3)	財政状況の見通し	7
(4)	その他の変動要因等	8
(5)	今後の財政運営と課題	8
	資料	
(1)	財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）	9
(2)	増減額（H23財政収支見通し-H22財政収支見通し）	10
(3)	H23財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	11
(4)	H22財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	12

# 平成23年度財政収支見通しの概要

平成23年11月16日  
財務部 財政課

## 1 行財政運営を取り巻く環境の変化

「財政収支見通し」の概要説明の前に、まず合併前から現在までの財政状況について、普通会計決算統計データ等に基づき説明をいたします。

### (1) 普通交付税の推移と見通し

普通交付税は、平成7年度以降、地域総合整備事業債の活用や下水道事業の推進に伴い、事業費補正等により交付税算入額が大幅に増加しました。

また、平成13年度からは普通交付税の一部が臨時財政対策債（普通交付税と同様に一般財源として使用が認められている借金）に振り替えられ、さらには平成16年度からの国の三位一体の改革により、国庫補助、負担金の一般財源化とともに所得税から住民税への税源移譲が行なわれ、平成19年度までは、実質的な交付税総額そのものの規模が縮小しています。

なお、平成22年度は地方財政措置の拡充が図られた結果、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の総額は過去最高となっています。

【参考1】実質的な地方交付税総額の推移<地方財政計画>

(単位:兆円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
実質的な地方交付税	21.4	21.8	22.8	23.9	21.1	20.1	18.8	17.8	18.2	21.0	24.6	23.6
<※H12を100とした指数>	100	102	107	112	99	94	88	83	85	98	115	110
うち地方交付税	21.4	20.3	19.5	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4
<※H12を100とした指数>	100	95	91	85	79	79	74	71	72	74	79	81
うち臨時財政対策債		1.5	3.3	5.8	4.2	3.2	2.9	2.6	2.8	5.2	7.7	6.2

丹波市（合併前を含む）の実質的な普通交付税額については、平成12年度の111億円以降、合併後の平成17年度が117億円、平成19年度が118億円と、合併加算措置や合併特例債の発行もあり緩やかな伸びを示してきています。

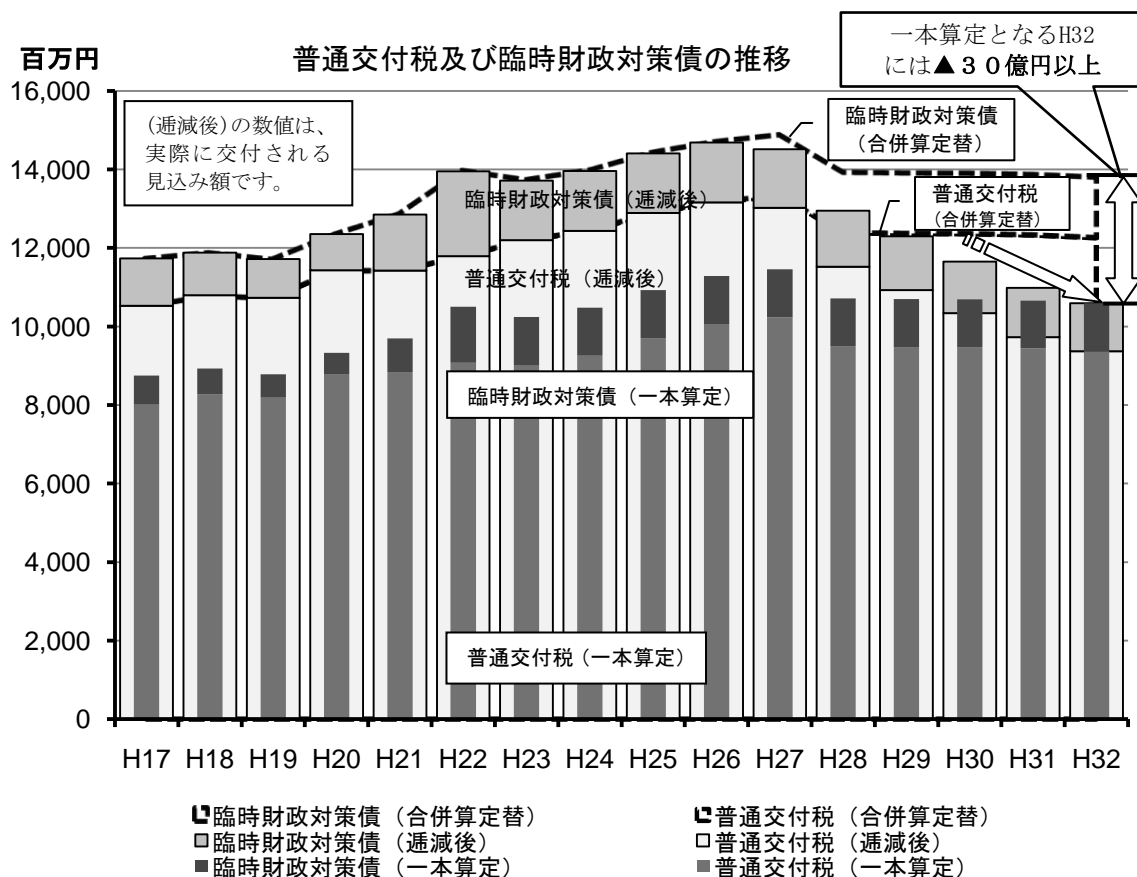
また、平成20年度には、地方の活性化を目的とした「地方再生対策費」の創設、さらに平成21年度からは、リーマンショックに対応した景気・雇用対策として「地域雇用創出推進費」等の加算措置がとられた結果、平成22年度が過去最高額となる140億円にまで増額となっています。

しかし、平成27年度からの遞減措置や平成32年度からの一本算定に伴い減収（平成23年度算定実績約35億円）が見込まれており、さらには、人口減少が進んだ場合には減収額が拡大し、経常一般財源の割合が大幅に縮小することが懸念されています。

【参考2】実質的な普通地方交付税総額の推移<丹波市>

(単位:億円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
実質的な普通交付税	111	114	113	120	113	117	119	118	123	128	140	137
<※H12を100とした指数>	100	103	102	108	102	105	107	106	111	115	126	123
うち普通交付税	111	109	102	98	97	105	108	108	114	114	118	122
<※H12を100とした指数>	100	98	92	88	87	95	97	97	103	103	106	110
うち臨時財政対策債		5	11	22	16	12	11	10	9	14	22	15



## (2) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費について合併前10年間の推移をみた場合、平成7年度から平成16年度までの10年間の平均では、総額ベースで約98億8千万円、一般財源ベースでは26億9千万円、地方債の発行が41億4千万円となっています。

また、一般廃棄物処理施設の建設や庁舎建設事業等のあった平成7年度及び平成11年度を除いた平均でも、総額ベースでは決算額が約90億円です。

一方、平成17年度から平成22年度までの合併後の決算額の平均では、総額ベースで約46億1千万円、一般財源ベースでは約13億4千万円、地方債の発行が約20億9千万円となっています。

平成20年度の決算額が約43億6千万円、平成21年度が約49億7千万円、平成22年度が44億7千万円と合併特例債の活用もあり40億円台で推移していますが、市税や交付税等の投入できる一般財源には限界があります。

このような中、一般廃棄物処理施設建設事業や認定こども園の整備、耐震化等学校

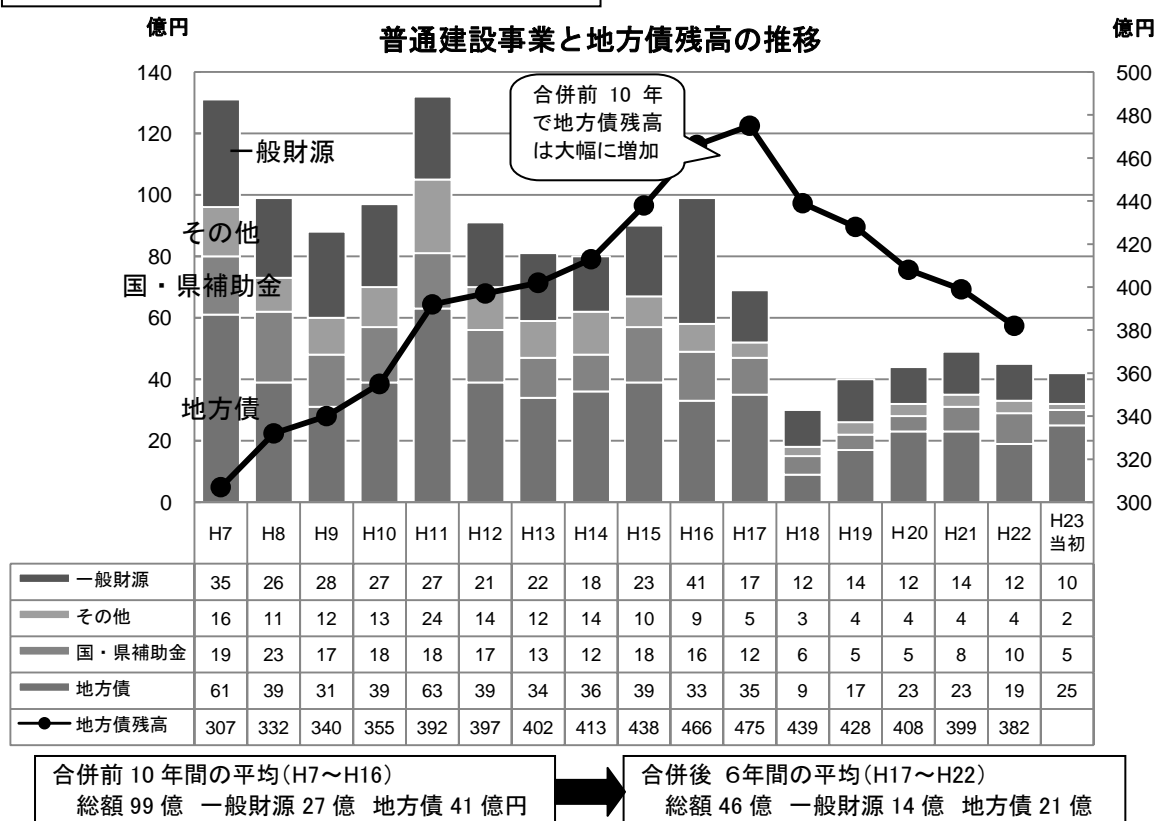
施設整備、道路整備計画の推進、また、今後予定の防災行政無線・消防無線のデジタル化など重要課題の実施に向けては、より重点的かつ効率的な事業展開が必要です。

【参考3】普通建設事業費の推移<丹波市>

(単位:億円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23(予算)
普通建設事業費決算額	91.5	80.7	80.6	88.7	98.6	68.9	29.1	40.7	43.6	49.7	44.7	42.3
<※H12を100とした指数>	100	88	88	97	108	75	32	44	48	54	49	46
うち一般財源	21.2	22.3	18.5	22.6	40.6	16.5	12.1	13.8	11.7	14.5	11.7	10.2
<※H12を100とした指数>	100	105	87	107	192	78	57	65	55	68	55	48
うち市債	39.2	33.9	36.2	38.8	33.3	34.8	8.5	17.3	22.8	23.3	18.8	25.4

・今後市税や交付税等の減収を考えた場合、投入できる一般財源充当に限界あり



### (3) 公債費及び繰出金の推移

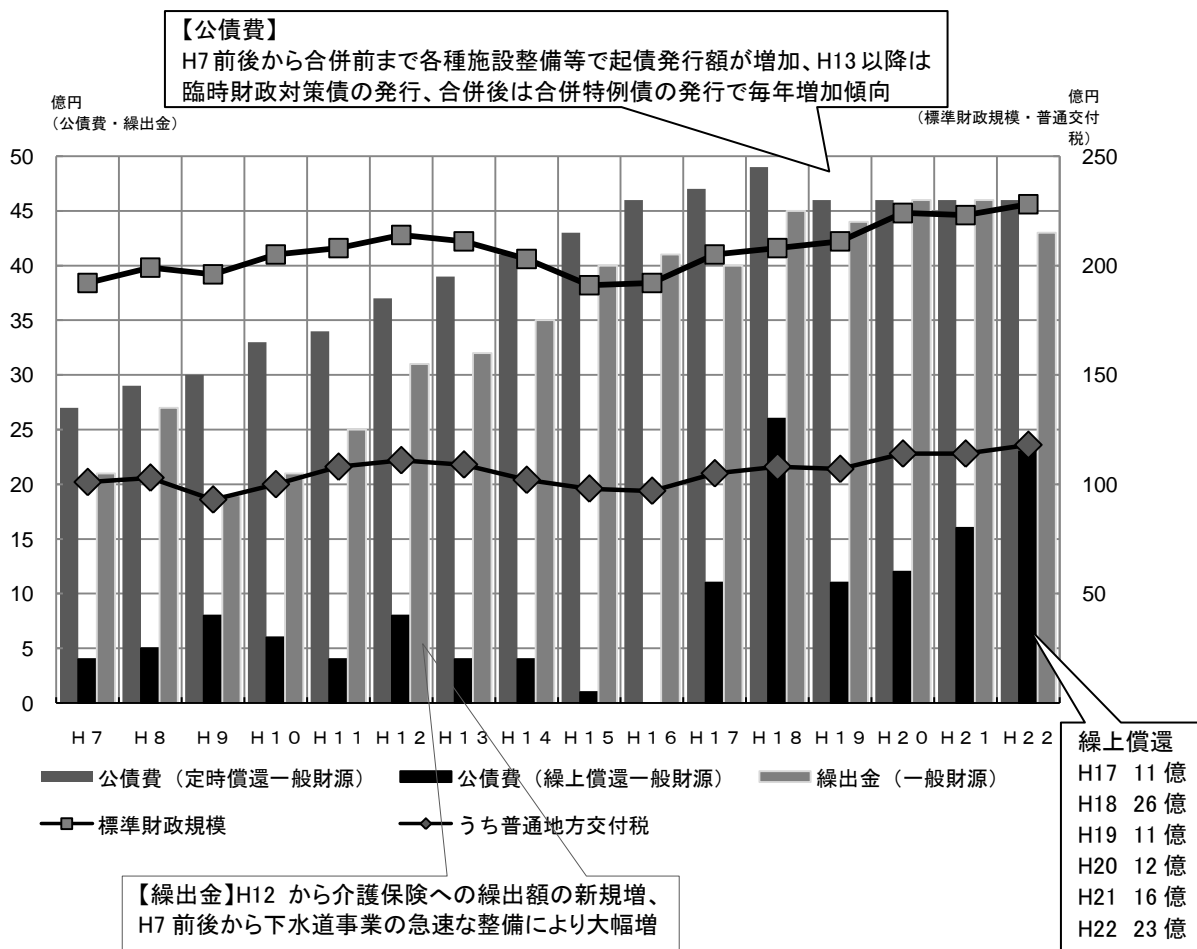
平成7年度前後から地域総合整備事業債による各種施設整備や国の臨時経済対策事業等により起債発行額が増加、また平成13年度以降の臨時財政対策債の発行や合併後の合併特例債の発行増に伴い、公債費は毎年増加していく傾向にあります。

しかし、平成17年度に約11億円、平成18年度に約26億円、平成19年度に約11億円、平成20年度に約12億円、平成21年度に約16億円、平成22年度に約23億円の繰上償還を実施するとともに、平成23年度においても約21億円の繰上償還を実施しており、後年度の公債費の軽減や地方債残高の縮減には大きな効果がある見込みです。

また、繰出金については、平成12年度からの介護保険特別会計繰出金の新規増や平

成7年前後からは下水道事業の急速な整備に伴い、普通交付税算入分の繰出額が大幅に増額となっており、特に下水道特別会計への繰出額については、当分の間は現在の水準で推移する見込みで、実質公債費比率や経常収支比率を押し上げる要因となっています。

### 標準財政規模・普通交付税と公債費・繰出金の推移



#### (4) 人件費の推移

人件費は、平成14年度以降の人事院のマイナス勧告による人件費の引き下げや、合併前の行財政改革推進に伴う退職者の増加、合併後の平成17年度以降の勧奨退職者の増加等により職員給は大きく減少しています。

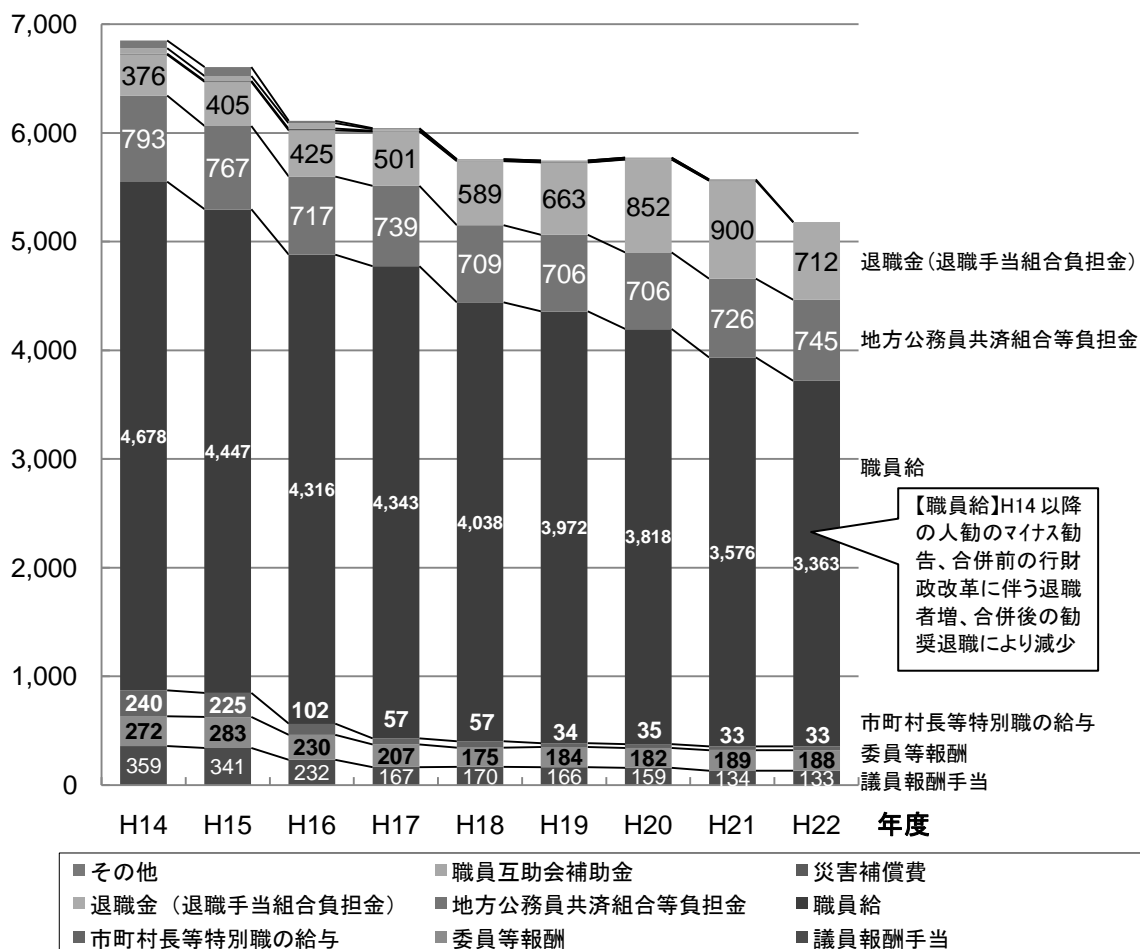
退職金（退職手当組合負担金）については、退職勧奨による特別負担金や平成20年度からは積立不足に伴う追加負担が生じ、増加する傾向にあります。

なお、平成21年度には、分割納付していた特別負担金の繰上償還を行ったことにより、平成22年度は減少しています。

また、議員報酬及び特別職給与についても、合併効果により定数が大幅減となったため、大きく減少しています。

百万円

### 人件費の推移



#### (5) 地方財政健全化法と今後の財政運営

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成20年度決算から完全施行され、新たな財政指標に基づき健全財政の維持が今まで以上に求められることとなりました。

丹波市では、すべての会計で黒字決算のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び公営企業会計での資金不足比率についても問題はなく、収支の面では健全性を維持できています。

なお、平成22年度決算での実質公債費比率（14.6%）及び将来負担比率（85.8%）については、県下では41市町中それぞれ21位、16位と適正な水準内にありますが、実質公債費比率は県平均12.7%よりも悪い状況です。合併特例債を活用した大型事業を計画するなか、特に実質公債費比率については悪化する要因を含んでおり、適正水準の維持に努める必要があります。

また、平成20年度決算から新公会計制度導入が求められ、基準モデルによる財務諸表4表を作成しており、今まで以上に健全な財政運営に取り組むとともに、住民への財政情報の公開と説明に務めなければなりません。

## 2 財政収支見通し(財政計画) <資料(1)~(4)>

### (1)財政収支見通し策定の趣旨

財政収支見通し(財政計画)策定の目的は、前年度の決算結果を踏まえ、合併後の16年を対象として、特に平成27年度からの普通交付税の通減措置並びに平成32年度からの一本算定における影響額を十分に把握し検証した中で、健全な財政運営を維持することが目的です。将来の財政運営の方向性を導く指針となるものであり、毎年度見直しを行っています。

しかし、地方財政計画等における地方財政措置(税制改正、交付税措置、地方債計画等)については、大きな変更も予測されるとともに、経済情勢によっても収支見込に大きな乖離を生じることがあるため、算定の前提条件については、毎年度変更点を検討し、最も妥当な条件(歳入については、過大とならないよう、また歳出については、過小計上とならないような条件)での算定に努めています。

### (2)財政収支見通し策定における前提条件<資料(1)(2)>

財政収支見通し策定期間は、今回は平成23年度から平成32年度までの10年間で、合併後の16年間としています。

歳入歳出の積算については、平成22年度決算額及び平成23年度予算額等を基準に、一般財源ベースでの計上としています。

投資的経費等については、各部で策定した事業計画を基に計上していますが、9月の策定時点で見込まれる変動要因については加減し調整を行っています。

また、その他の経常的な歳入、歳出の項目や推計が困難な項目については、決算額または予算額等を参考にした推計額をもって計上しています。

#### <前提条件の変更内容と影響額>

歳入では、平成23年度普通交付税において、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債への振替額が減少したことにより、前年度決算と比較して4億3百万円の増収となり、臨時財政対策債の発行額は、6億38百万円の減収となっています。

収支見通しでは、普通交付税を平成23年度ベースで見込み、雇用対策・地域資源活用推進費については、平成23年度~25年度までの3カ年分を見込んでいます。臨時財政対策債については、平成23年度算定額が平成24年度以降も措置されることを前提として算定しています。(縣市町振興課算定基準)

そのため、普通交付税は10年間の合計で89億31百万円の増収、臨時財政対策債では10年間の合計で48億70百万円の減収となっています。

なお、地方交付税が増収となる要因は、地方税及び地方譲与税交付金の減収額が、地方交付税で補てんされる見込みであることと、臨時財政対策債振替額の減額分が、基本的には交付税で措置されるためです。

また、歳出では投資的経費において、前年度の収支見通しと比較すると平成23年度から平成26年度までの合併特例債の発行額が増加しているため、一般財源額も14億44百万円増加しています。



(※前提条件及び前年度からの変更内容は、<資料(1)>を参照)

なお、収支見通しについては、大幅な経済情勢の悪化など、大きく変動する財政状況を的確に反映させることは困難です。

しかし、一定条件下での算定のため、将来の指標として限界もありますが、適宜、修正や見直しを行っていくことが重要であり、収支悪化など中長期の課題解決に向けては、毎年度の予算編成時など早い段階での課題の検証と対応が求められます。

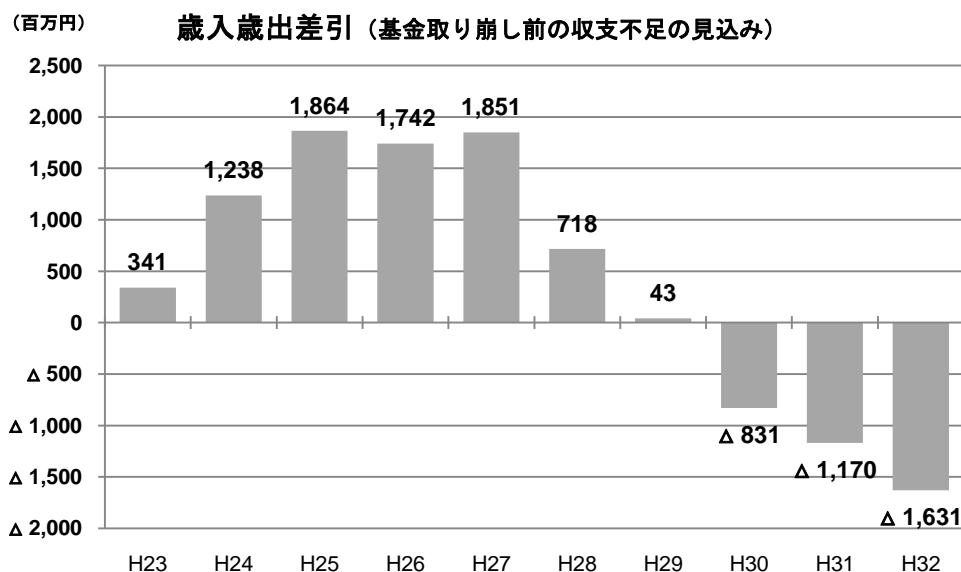
### (3) 財政状況の見通し<資料(3)>

#### ① 収支

財政収支見通しでは、歳入の累計額（H23～H32の10年間）が2,306億25百万円（平均230億63百万円）、また歳出累計額が2,264億60百万円（平均226億46百万円）となり、収支の単純累計額では、41億65百万円の黒字となります。

特に、普通交付税の通減措置4年目となる平成30年度から収支不足となり、一本算定の平成32年度を含む3年間の累計で36億32百万円の赤字が見込まれます。

人件費の削減や投資的経費の抑制を図ったとしても、一本算定となる平成32年度には、約16億円の収支不足となる見込みです。



## ② 実質公債費比率と地方債残高

実質公債費比率については、平成20年度の16.3%をピークに平成25年度以降は10%を下回る見込みです。

これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、健全化判断比率の健全性維持が強く求められるなか、特に地方債残高の抑制が課題であるとの認識から、投資的経費の縮減に伴う地方債発行の抑制及び繰上償還の実施を重点的に見込み、歳出条件についても厳しく算定した結果です。

また、地方債残高については、合併特例債の借入額の増加により平成26年度510億89百万円をピークとし、平成27年度以降は借入額の抑制により、平成32年度では403億83百万円となります。

なお、前年度収支見通しと比較して、地方債残高が平成32年度で35億96百万円増加していますが、主な理由は、合併特例債の借入額の増加によるものです。

## ③ 基金残高

基金残高については、平成22年度141億34百万円に対し、平成32年度は127億35百万円を見込んでおり、13億99百万円の減額となっています。

基金残高のうち、財政調整基金では、平成22年度60億54百万円に対し、平成32年度は66億円を見込み、歳計剰余金積立の増加により5億46百万円の増額となります。

なお、前年度の収支見通しと比較して、基金残高が平成32年度において7億53百万円増加していますが、収支不足が改善したことが主な要因です。

## (4) その他の変動要因等

財政環境の悪化等その他の変動要因として、今後の景気動向や人口減少による市税収入の減少、物価変動による支出の増加、社会保障関連経費の増加等についても財政運営に大きな影響を及ぼすと推測されます。

しかし、不確定な根拠に基づく積算は適切でないため、中長期的な影響額としては算定を行っていません。

決算等で明らかになり次第、詳細を把握し将来的な財政への影響額を検証し、今後の財政収支見通しの中で反映させていく予定です。

## (5) 今後の財政運営と課題

収支見通しでは、交付税の一本算定となる平成32年度の決算ベースで、収支不足が約16億円となり標準財政規模の8.4%の水準となる見込みです。基金残高も減少する見通しのなか、基金繰入金での対応にも限界があり、さらに前述の変動要因が影響した場合には、歳入減や歳出増となり、収支は大幅に悪化することとなります。

収支見通しを指針として、絶えず軌道修正を加えながら、健全性の維持に努めていく必要があります。

さらには、収支不足の解消に向けた具体的な取り組みを表す工程表を作成し、目標数値を含め、第2次行政改革大綱及び実施計画に基づいて実行することが必要です。

資料(1) 平成23年度財政収支見通し(財政計画) 普通会計一般財源ベースの前提条件と平成22年度財政収支見通しとの比較

単位:百万円

区分 人口推計・歳入・歳出項目	H22財政収支見通し	H23財政収支見通し(前提条件変更の内容)	H23~32 増減額 (累計)	H23~32 増減額 (単年度平均)
人口推計	・平成17年国勢調査人口70,810人で、新市建設計画では、合併から10年後の人口見通しは、合併効果による福祉施策、子育て・教育環境、定住促進環境整備、就業環境の向上につながる事業の実施により目標人口を7万人としているが、総合計画策定における人口推計結果では、次のとおり減少する 平成17年国勢調査人口 70,810人 平成22年推計人口 67,216人 平成27年推計人口 63,592人 → 建設計画の目標人口7万人より6,408人減 平成32年推計人口 59,693人	・平成22年推計人口を平成22年国勢調査人口(速報値)に置き換えた。67,216人→67,780人 ・平成22年国勢調査人口(速報値) 67,780人、総合計画策定における平成27年推計人口 63,592人、平成32年推計人口 59,693人		
地方税	・平成22年度当初予算額を基準に、推計人口の伸び率を乗じて算出	・平成23年度当初予算額に置き換えたため増加、平成27年度以降は推計人口の伸び率を乗じて算出 ・平成22年国勢調査人口(速報値) 67,780人、平成27年推計人口 63,592人、平成32年推計人口 59,693人	480	48
地方交付税	・合併算定替は平成27年度から段階的に縮減され、平成32年度からは一本算定となり、最終的に30億円以上減少 ・人口に基づき影響のある需要額は人口減を反映 ・平成20年度から地方再生対策費の創設により、単年度約3億程度増加 ・平成22年度以降も臨時財政対策債を発行することとし、普通交付税から除く。 ・合併特例債・臨時財政対策債の増額による事業費補正・公債費の増加 ・平成23年度以降、地域雇用創出推進費は、見込まない。	・平成23年度決算見込みに置き換えたため増加(平成23年度算定より、平成22年国勢調査人口(速報値)に置き換えた) ・雇用対策・地域資源活用推進費については、平成23年度~25年度までの3カ年分を見込む。 ・平成23年度以降も臨時財政対策債を発行することとし、普通交付税から除き、その他の収入で見込む。 ・特別交付税について、交付税総額のうち特別交付税の現行割合6%から平成26年度5%、平成27年度以降4%に減少させる。	7,632	763
歳計剰余金処分額	・前年度に基金を取り崩さなくても歳入歳出残高がある場合	・変更なし	1,499	150
その他の収入			▲3,830	▲383
地方譲与税・交付金	・平成22年度決算見込み(6月補正時点)に置き換えた。 ・平成22年度以降の地方道路譲与税は、見込まない。	・平成23年度決算見込み(9月補正時点)に置き換えたため減少 ・平成24年度以降は、減税補填特例交付金のうち自動車取得税分は見込まない。平成23年度減税補填特例交付金決定額(自動車取得税分)を自動車取得税交付金に上乗せする。	▲610	▲61
繰入金 (財政調整・減債基金除く)	・平成22年度以降、見込んでいない。	・平成23年度以降、見込んでいない。	0	0
臨時財政対策債	・国の地方交付税会計が悪化しているため、現行の制度では普通交付税の振替え分として、各自治体が臨時財政対策債を発行している。 ・この償還額は全額交付税で措置される。 ・平成22年度は21.59億円を発行予定、制度が継続されるものとして平成23年度以降は、平成22年度算定額を固定し、平成27年度以降は、一本算定により発行可能額が減少するので、段階的に減額する。 平成23年度以降 21.59億円 平成27年度 20.86億円 段階的に減額 平成32年度 14.24億円	・平成23年度は15.21億円を発行予定。制度が継続されるものとして平成24年度以降は、平成23年度算定額を固定し、平成27年度以降は、一本算定により発行可能額が減少するため段階的に減額する。 平成24年度以降 15.21億円 平成27年度 14.90億円 段階的に減額 平成32年度 12.18億円	▲4,870	▲487
減税補てん債 その他	・恒久減税・先行減税にかかる減税補てん債は見込んでいない。 ・平成22年度は前年度繰越金14億円増加	・変更なし ・平成23年度は前年度繰越金17億円増加	0 1,650	0 165
歳入計			5,781	578
人件費	・定員適正化計画による職員数減少により減額(H20.4 657人→H22.4 607人→H27.4 548人→H32 519人) ・勲奨退職者増数による退職手当組合特別負担金の増額	・平成23年度決算見込みに置き換えたため減少 ・職員数見込み(H20.4 657人→H22.4 607人→H27.4 547人→H32 518人)	▲466	▲47
扶助費	・平成22年度決算見込み(6月補正時点)ベースに、毎年2%増	・平成23年度決算見込み(9月補正時点)に置き換えたため減少。平成23年度決算見込みベースに毎年2%増	▲1,051	▲105
公債費	・既発行分及び普通建設事業費に伴う合併特例債、通常債の償還費 ・平成22年度以降、臨時財政対策債を発行することとしたため増加 ・前提条件の変更により収支が改善し、繰上償還が増加 繰上償還予定 H22 22億円 H23・H24・H25 各13億円 H26 12億円 H27 10億円 H28 7億円	・既発行分及び普通建設事業費に伴う合併特例債、通常債の償還費 ・繰上償還予定 H23 約21億円 H24・H25 各13億円 H26 12億円 H27 10億円 H28 7億円 ・平成23年度繰上償還予定額を平成23年度決算見込みに置き換えたため増加 ・平成23年度以降、臨時財政対策債を発行することとし、臨時財政対策債の発行額を平成23年度決算見込みベースに置き換えた。	73	7
投資的経費	【事業内容】 ・平成22年度は6月補正時点+21年度繰越分 ・平成23年度以降の合併特例事業は、こども園、学校給食施設、廃棄物処理施設、辺地共聴施設、内水対策整備、学校教育施設、消防施設、道路整備、防災行政無線、消防無線デジタル化整備等 ・合併特例事業以外では、消防施設(H27以降)、辺地対策道路等 ・その他単独事業では、公共施設の営繕工事、道路整備、消防施設整備等は過去の実績より経常的な事業費  【総額ベースの事業費 単位:億円】 H22 64、H23 55、H24 94、H25 50、H26 53 H27 35、H28 23、H29 21、H30 21、H31 18、H32 19 H22~32の総額454(一般財源113)  【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合分含む) H16~H26】 347億円(ハード事業発行限度額389億円) (~H21 102億円 H22 40億円 H23 44億円 H24 72億円 H25 42億円 H26 47億円)	【事業内容】 ・平成23年度は9月補正時点+平成22年度繰越分 ・平成24年度以降合併特例債の主な事業は、廃棄物処理施設整備、幼保一元化、下水道処理状況管理装置整備、水道施設統合整備、学校給食施設整備、学校教育施設整備、広域道路ネットワーク、災害対策施設(内水対策)、辺地共聴施設整備、防災行政無線・消防無線デジタル化、防災基盤整備(消防施設) ・合併特例事業以外では、消防施設整備(H27以降)、辺地対策道路整備等 ・その他単独事業では、公共施設の営繕工事、教育施設営繕工事、道路整備等は過去の実績より経常的な事業費  【総額ベースの事業費 単位:億円】 ・H23 59.5、H24 72.0、H25 111.1、H26 100.7 H27 28.7、H28 25.9、H29 26.9、H30 24.3、H31 23.1、H32 30.5 ・H23~32の総額502.8(一般財源117.2)  【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合分含む) H16~H26】 ・389.4億円(~H22 127.1億円 H23 44.7億円 H24 59.6億円 H25 92.8億円 H26 65.2億円) ・ハード事業発行限度額389.4億円 限度額の全てを活用する計画で見込んでいる。	1,444	144
物件費	・22年度決算見込み(6月補正時点)ベース	・平成23年度決算見込み(9月補正時点)に置き換えたため増加	1,910	191
補助費等	・22年度決算見込み(6月補正時点)ベース	・平成23年度決算見込み(9月補正時点)に置き換えたため増加	447	45
積立金	・収支が改善したため、前年度剰余金に係る積立金が増加	・平成28年度までは収支が改善したため、前年度剰余金に係る積立金が増加	1,536	154
繰出金	・下水道事業は、H22年度下水道収支計画(H21年度決算確定後作成)に基づく。 ・国民健康保険事業(事業勘定)は、平成22年度予算額をベースに、毎年1%増 ・介護保険事業は、平成22年度予算額をベースに、毎年2%増 ・簡易水道事業は、平成22年度以降は水道事業に統合 ・老人保健医療事業等は、平成22年度以降見込まない ・後期高齢者医療は、平成22年度は6月補正後予算額、平成23年度以降は、平成22年度予算額を固定する。	・平成23年度決算見込み(9月補正時点)に置き換えたため増加	666	67
その他の 維持補修費	・平成22年度予算ベース	・平成23年度決算見込み(9月補正時点)に置き換えたため減少	▲371	▲37
投資及び出資金	・平成22年度予算ベース	・平成23年度決算見込み(9月補正時点)に置き換えた。	0	0
歳出計			4,188	419

## 資料(2) 【本表】増減額 昨年度との比較(H23財政収支見通し-H22財政収支見通し)

(単位:百万円)

項目	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H23~32計
地方税		56	56	56	56	56	40	40	40	40	40	480
地方交付税		1,256	1,310	1,091	1,088	999	673	496	323	261	135	7,632
歳計剰余金処分額		△ 403	△ 228	549	819	368	319	141	△ 66	0	0	1,499
その他の収入		1,005	△ 705	△ 705	△ 705	△ 663	△ 576	△ 489	△ 403	△ 316	△ 273	△ 3,830
地方譲与税・交付金		△ 61	△ 61	△ 61	△ 61	△ 61	△ 61	△ 61	△ 61	△ 61	△ 61	△ 610
繰入金(財政調整・減債基金除く)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債		△ 638	△ 638	△ 638	△ 638	△ 596	△ 509	△ 422	△ 336	△ 249	△ 206	△ 4,870
減税補てん債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(財産収入・寄付金・諸収入他) (H23までは繰越金含む)		1,704	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	1,650
うち土地売却収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入計		1,914	433	991	1,258	760	456	188	△ 106	△ 15	△ 98	5,781
人件費		△ 134	△ 115	△ 85	△ 86	△ 70	△ 35	△ 34	5	43	45	△ 466
扶助費		△ 54	△ 65	△ 75	△ 87	△ 98	△ 110	△ 122	△ 134	△ 147	△ 159	△ 1,051
公債費		848	△ 152	△ 505	22	144	47	△ 16	△ 91	△ 78	△ 146	73
投資的経費		264	172	377	408	60	26	64	28	△ 29	74	1,444
物件費		191	191	191	191	191	191	191	191	191	191	1,910
補助費等		71	△ 23	6	38	37	45	108	53	56	56	447
うち病院会計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち下水道会計(法適用)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一部事務組合		△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 720
積立金		557	△ 111	275	411	189	163	75	△ 30	4	3	1,536
積立金		759	3	1	2	5	3	5	3	4	3	788
歳計剰余金処分額の1/2		△ 202	△ 114	274	409	184	160	70	△ 33	0	0	748
繰出金		419	26	27	32	27	27	27	27	27	27	666
うち下水道会計(法非適用)		336	0	0	6	0	0	0	0	0	0	342
うち国保会計		△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 30
うち介護会計		9	9	8	8	8	9	9	10	9	10	89
その他の		△ 20	△ 39	△ 39	△ 39	△ 39	△ 39	△ 39	△ 39	△ 39	△ 39	△ 371
維持補修費		△ 20	△ 39	△ 39	△ 39	△ 39	△ 39	△ 39	△ 39	△ 39	△ 39	△ 371
投資及び出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出計		2,142	△ 116	172	890	441	315	254	10	28	52	4,188
歳入歳出差引	A	△ 228	549	819	368	319	141	△ 66	△ 116	△ 43	△ 150	1,593
基金取崩額	B	0	0	0	0	0	0	0	116	43	150	309
再差引(A+B)	C	△ 228	549	819	368	319	141	△ 66	0	0	0	
繰越明許費充当繰越金												
歳計剰余金処分額(Cが黒字の場合)		△ 228	549	819	368	319	141	△ 66	0	0	0	
累計(実質収支)		△ 228	549	819	368	319	141	△ 66	0	0	0	
実質収支比率		△ 1.1	2.3	3.4	1.4	1.1	0.6	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	
基金残高		1,074	595	604	919	1,012	1,143	1,185	1,006	934	753	
うち財政調整基金		△ 208	△ 323	△ 50	359	545	707	779	632	592	444	
うち減債基金		340	342	344	346	348	350	352	354	356	358	
その他基金		942	576	310	214	119	86	54	20	△ 14	△ 49	
地方債残高		△ 2,404	△ 4,266	1,571	4,850	3,729	3,468	3,375	3,121	3,183	3,596	
実質公債費比率	単年度	1.7	△ 0.9	△ 1.7	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	
	3力年平均	0.2	△ 0.2	△ 0.3	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	
標準財政規模		830	891	673	827	919	620	486	357	337	233	
【参考】												
行革改善額(再掲)		82	95	62	59	27	△ 11	△ 16	△ 57	△ 96	△ 101	
土地開発公社長期(5年以上)保有土地簿価												
出資法人(25%以上)債務超過額												
経常収支比率(%)		0.4	△ 2.2	△ 2.8	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.1	0.3	0.5	0.8	1.0	

資料(3) 【本 表】(普通会計一般財源ベース)H23財政収支見通し

(単位:百万円)

	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H23~32計
地 方 税	7,620	8,377	8,289	7,808	7,659	7,122	7,122	7,122	7,122	7,122	6,984	6,984	6,984	6,984	6,984	70,530
地 方 交 付 税	12,087	11,912	12,699	12,731	13,181	13,147	13,390	13,840	13,954	13,657	12,155	11,558	10,974	10,366	10,007	123,048
歳 計 剰 余 金 処 分 額							341	1,238	1,864	1,742	1,851	718	43	0	0	7,797
そ の 他 の 収 入	6,650	4,338	4,601	5,346	6,534	4,570	2,860	2,860	2,860	2,829	2,769	2,709	2,648	2,588	2,557	29,250
地方譲与税・交付金	2,365	1,609	1,557	1,462	1,439	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	13,010
繰入金(財政調整・減債基金除く)	215	246	563	126	72	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,084	983	921	1,420	2,159	1,521	1,521	1,521	1,521	1,490	1,430	1,370	1,309	1,249	1,218	14,150
減税補てん債	69	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(財産収入・寄付金・諸収入他) (H23までは繰越金含む)	2,917	1,500	1,560	2,338	2,864	1,748	38	38	38	38	38	38	38	38	38	2,090
うち土地売却収入	397	60	120	12	13	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100
歳 入 計	26,357	24,627	25,589	25,885	27,374	24,839	23,713	25,060	25,800	25,350	23,759	21,969	20,649	19,938	19,548	230,625
人 件 費	5,461	5,344	5,387	5,204	4,853	4,795	4,781	4,671	4,742	4,641	4,581	4,643	4,618	4,566	4,612	46,650
扶 助 費	1,296	1,154	1,175	1,225	1,263	1,503	1,523	1,544	1,565	1,587	1,609	1,631	1,654	1,677	1,701	15,994
公 債 費	7,542	5,612	5,819	6,180	6,834	6,370	5,335	5,502	5,712	5,625	5,188	4,449	4,449	4,309	4,166	51,105
投 資 的 経 費	1,243	1,386	1,166	1,487	1,170	1,279	1,334	1,383	1,504	1,117	1,074	1,098	1,064	872	996	11,721
物 件 費	2,464	2,675	2,704	2,750	2,786	2,842	2,842	2,842	2,842	2,842	2,842	2,842	2,842	2,842	2,842	28,420
補 助 費 等	1,873	1,970	2,021	2,076	1,964	1,964	1,920	1,937	1,974	1,978	1,974	2,029	1,969	1,959	1,959	19,663
うち病院会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち下水道会計(法適用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一部事務組合	360	373	319	198	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	1,260
積 立 金	844	748	682	41	1,592	792	207	655	970	913	970	407	70	46	42	5,072
積立金						792	36	36	38	42	44	48	48	46	42	1,172
歳計剰余金処分量の1/2							171	619	932	871	926	359	22	0	0	3,900
繰 出 金	4,495	4,380	4,644	4,558	4,301	4,510	4,109	4,238	4,325	4,372	4,379	4,403	4,390	4,413	4,437	43,576
うち下水道会計(法非適用)	2,348	2,360	2,601	2,603	2,348	2,457	2,093	2,200	2,267	2,292	2,277	2,279	2,243	2,243	2,243	22,594
うち国保会計	246	223	232	216	219	221	223	226	228	230	233	235	237	240	242	2,315
うち介護会計	741	762	853	846	869	909	927	945	964	983	1,003	1,023	1,044	1,064	1,086	9,948
そ の 他	278	341	423	556	549	443	424	424	424	424	424	424	424	424	424	4,259
維持補修費	278	329	414	556	549	443	424	424	424	424	424	424	424	424	424	4,259
投資及び出資金	0	12	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 計	25,496	23,610	24,021	24,077	25,312	24,498	22,475	23,196	24,058	23,499	23,041	21,926	21,480	21,108	21,179	226,460
歳 入 歳 出 差 引 A	861	1,017	1,568	1,808	2,062	341	1,238	1,864	1,742	1,851	718	43	△ 831	△ 1,170	△ 1,631	4,165
基 金 取 崩 額 B	735	500	172	373	0	0	0	0	0	0	0	0	831	1,170	1,631	3,632
再 差 引 ( A + B ) C	1,596	1,517	1,740	2,181	2,062	341	1,238	1,864	1,742	1,851	718	43	0	0	0	
繰越明許費充当繰越金	434	270	709	734	352											
歳 計 剰 余 金 処 分 額 (Cが黒字の場合)	0	0	1,740	2,181	2,062	341	1,238	1,864	1,742	1,851	718	43	0	0	0	
累 計 ( 実 質 収 支 )	1,162	1,247	1,031	1,447	1,710	341	1,238	1,864	1,742	1,851	718	43	0	0	0	
実 質 収 支 比 率	5.6	5.7	4.6	6.5	7.5	1.5	5.4	8.0	7.4	7.9	3.3	0.2	0.0	0.0	0.0	
基金残高	11,832	13,333	13,341	12,768	14,134	14,182	13,893	14,160	14,912	15,607	16,423	16,675	15,759	14,480	12,735	
うち財政調整基金	6,449	5,972	6,020	6,039	6,054	6,075	6,267	6,908	7,864	8,763	9,720	10,113	9,339	8,202	6,600	
うち減債基金	852	1,059	1,059	693	1,035	1,037	1,041	1,045	1,049	1,053	1,057	1,061	1,065	1,069	1,073	
その他基金	4,531	6,302	6,262	6,036	7,045	7,070	6,585	6,207	5,999	5,791	5,646	5,501	5,355	5,209	5,062	
地 方 債 残 高	43,925	42,833	40,838	39,883	38,221	38,619	41,166	46,874	51,089	48,765	46,532	44,986	43,259	41,616	40,383	
実質公債費比率																
単年度	17.4	15.8	15.8	15.2	12.8	11.6	7.5	6.5	5.7	5.6	5.8	5.9	5.7	5.1	4.7	
3力年平均	15.6	16.0	16.3	15.5	14.6	13.3	10.7	8.5	6.5	5.9	5.6	5.7	5.7	5.5	5.1	
標準財政規模	20,824	22,044	22,388	22,348	22,775	22,638	22,888	23,338	23,610	23,442	21,741	21,084	20,440	19,770	19,382	
【参考】																
行 革 改 善 額 ( 再 掲 )	790	591	816	966	1,200	1,213	1,277	1,382	1,319	1,416	1,449	1,376	1,395	1,400	1,314	
土地開発公社長期(5年以上)保有土地簿価	0	0	0	0												
出資法人(25%以上)債務超過額	0	0	0	0												
経常収支比率 (%)	89.9	89.7	89.7	88.1	82.2	84.9	81.5	80.9	82.2	83.1	89.0	92.3	95.0	97.5	99.3	

資料(4) 【本表】(普通会計一般財源ベース)H22財政収支見通し

(単位:百万円)

項目	年度	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H23~32計
地方税		7,620	8,377	8,289	7,808	7,187	7,066	7,066	7,066	7,066	7,066	6,944	6,944	6,944	6,944	6,944	70,050
地方交付税		12,087	11,912	12,699	12,731	12,590	11,891	12,080	12,749	12,866	12,658	11,482	11,062	10,651	10,105	9,872	115,416
歳計剰余金処分数額							403	569	689	1,045	1,374	1,532	577	109	0	0	6,298
その他の収入		6,650	4,338	4,600	5,346	5,012	3,565	3,565	3,565	3,565	3,492	3,345	3,198	3,051	2,904	2,830	33,080
地方譲与税・交付金		2,365	1,609	1,557	1,462	1,362	1,362	1,362	1,362	1,362	1,362	1,362	1,362	1,362	1,362	1,362	13,620
繰入金(財政調整・減債基金除く)		215	246	563	126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債		1,084	983	920	1,420	2,159	2,159	2,159	2,159	2,159	2,086	1,939	1,792	1,645	1,498	1,424	19,020
減税補てん債		69	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(財産収入・寄付金・諸収入他) (H22までは繰越金含む)		2,917	1,500	1,560	2,338	1,491	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	440
うち土地売却収入		397	60	120	12	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100
歳入計		26,357	24,627	25,588	25,885	24,789	22,925	23,280	24,069	24,542	24,590	23,303	21,781	20,755	19,953	19,646	224,844
人件費		5,461	5,344	5,387	5,204	4,861	4,929	4,896	4,756	4,828	4,711	4,616	4,677	4,613	4,523	4,567	47,116
扶助費		1,296	1,154	1,175	1,225	1,526	1,557	1,588	1,619	1,652	1,685	1,719	1,753	1,788	1,824	1,860	17,045
公債費		7,542	5,612	5,819	6,180	6,863	5,522	5,487	6,007	5,690	5,481	5,141	4,465	4,540	4,387	4,312	51,032
投資的経費		1,243	1,386	1,166	1,487	1,035	1,015	1,162	1,006	1,096	1,057	1,048	1,034	1,036	901	922	10,277
物件費		2,464	2,675	2,704	2,750	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651	26,510
補助費等		1,873	1,970	2,021	2,076	2,015	1,893	1,943	1,931	1,936	1,941	1,929	1,921	1,916	1,903	1,903	19,216
うち病院会計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち下水道会計(法適用)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一部事務組合		360	373	373	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	1,980
積立金		844	748	682	41	488	235	318	380	559	724	807	332	100	42	39	3,536
積立金						488	33	33	35	36	37	41	43	45	42	39	384
歳計剰余金処分数額の1/2						0	202	285	345	523	687	766	289	55	0	0	3,152
繰出金		4,495	4,380	4,644	4,558	4,484	4,091	4,083	4,211	4,293	4,345	4,352	4,376	4,363	4,386	4,410	42,910
うち下水道会計(法非適用)		2,348	2,360	2,601	2,603	2,533	2,121	2,093	2,200	2,261	2,292	2,277	2,279	2,243	2,243	2,243	22,252
うち国保会計		246	223	232	216	222	224	226	229	231	233	236	238	240	243	245	2,345
うち介護会計		741	762	853	846	883	900	918	937	956	975	994	1,014	1,034	1,055	1,076	9,859
その他の		278	341	423	556	463	463	463	463	463	463	463	463	463	463	463	4,630
維持補修費		278	329	414	556	463	463	463	463	463	463	463	463	463	463	463	4,630
投資及び出資金		0	12	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出計		25,496	23,610	24,021	24,077	24,386	22,356	22,591	23,024	23,168	23,058	22,726	21,672	21,470	21,080	21,127	222,272
歳入歳出差引	A	861	1,017	1,567	1,808	403	569	689	1,045	1,374	1,532	577	109	△ 715	△ 1,127	△ 1,481	2,572
基金取崩額	B	735	500	172	373	0	0	0	0	0	0	0	0	715	1,127	1,481	3,323
再差引(A+B)	C	1,596	1,517	1,739	2,181	403	569	689	1,045	1,374	1,532	577	109	0	0	0	
繰越明許費充当繰越金		434	270	709	734												
歳計剰余金処分数額(Cが黒字の場合)		0	0	1,739	2,181	403	569	689	1,045	1,374	1,532	577	109	0	0	0	
累計(実質収支)		1,162	1,247	1,030	1,447	403	569	689	1,045	1,374	1,532	577	109	0	0	0	
実質収支比率		5.6	5.7	4.6	6.5	1.8	2.6	3.1	4.6	6.0	6.8	2.7	0.5	0.0	0.0	0.0	
基金残高		11,833	13,334	13,342	12,768	13,054	13,108	13,298	13,556	13,993	14,595	15,280	15,490	14,753	13,546	11,982	
うち財政調整基金		6,449	5,972	6,020	6,039	6,060	6,283	6,590	6,958	7,505	8,218	9,013	9,334	8,707	7,610	6,156	
うち減債基金		852	1,059	1,059	693	695	697	699	701	703	705	707	709	711	713	715	
その他基金		4,532	6,303	6,263	6,036	6,299	6,128	6,009	5,897	5,785	5,672	5,560	5,447	5,335	5,223	5,111	
地方債残高		43,925	42,833	40,838	39,883	40,218	41,023	45,432	45,303	46,239	45,036	43,064	41,611	40,138	38,433	36,787	
実質公債費比率	単年度	17.4	15.8	15.8	15.2	14.4	9.9	8.4	8.1	6.4	6.3	6.4	6.3	5.9	5.4	4.9	
	3力年平均	15.6	16.0	16.3	15.5	15.1	13.1	10.9	8.8	7.6	6.9	6.3	6.3	6.1	5.8	5.4	
標準財政規模		20,824	22,044	22,387	22,348	22,621	21,808	21,997	22,665	22,783	22,523	21,121	20,598	20,083	19,433	19,149	
【参考】																	
行革改善額(再掲)		790	591	816	966	1,130	1,131	1,182	1,320	1,260	1,389	1,460	1,392	1,451	1,495	1,414	
土地開発公社長期(5年以上)保有土地簿価		0	0	0	0												
出資法人(25%以上)債務超過額		0	0	0	0												
経常収支比率(%)		89.9	89.7	89.7	88.1	84.5	84.5	83.7	83.7	83.1	83.9	89.1	92.0	94.5	96.7	98.3	